

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	政策企画班	(内線)	1242
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県地域振興総合補助金交付要綱(単年度要項)		
	1	2	1	11	-		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	県の補助金である地域振興総合補助金に関する県からの受付、庁内への周知、取りまとめを行なう事務、また、国庫補助金である市町村合併補助金の要望を取りまとめ、申請、実績報告を行なう事務である。要望における両補助制度の調整を行ない、併せて市町村合併補助金に関する進捗管理を行なう事務である。(定額:新市建設計画期間H27年度までに300,000千円)。地域振興総合補助金は、県が地域振興のため平成12年度に創設し、市町村等からの企画・提案を募り、効果的と認められる事業に要する経費の一部を補助する制度である。市町村合併補助金は、合併市町村の速やかな一体化を図るため、合併自治体に対して定額(合併団体数、人口)で交付される補助金である。地域振興総合補助金は、地域振興の目的で、熊本県が市町村等からの企画・提案を募り、効果的と認められる事業に要する経費の一部を補助する制度であり、特に重要な地域振興の解決策は要請し、合併市町村には優先的配慮がある。市町村合併補助金は、定額(300,000千円)である。
【業務の流れ】	地域振興総合補助金については、県からの文書受付(通知・照会・回答)→関係部署へ連絡、周知する。補助申請以降は各担当においてすすめる。市町村合併補助金については、県からの要望照会に対し、全事務事業の中から合併対象事業を抽出、又は対象事業の庁内照会を行ない、取りまとめ県に要望する事務であり、一連の流れとして補助申請、実績報告、請求がある。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市町村合併補助金については、国の動向により内示・交付決定額が左右されるため、実績で見込んだH19の当初予算額(98,200千円)から内示額(18,000千円)への減額補正予算について、議会から過大見込みへの指摘があった。最終的には国の補正により59,693千円の交付決定があり、再度増額補正を行なう結果となった。交付額の見込みが難しいことが明らかになった。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地域振興総合補助金は、対象となるテーマが決まっており、H21の事務事業から要件に合致するものを拾い上げていく(特産品地域ブランド推進事業など)。市町村合併補助金は、H18~H20の3年間で累計207,644千円の交付を受けており、H21で53,511千円を要望。	H21における53,511千円の交付決定を受け、残額38,845千円を要望し、22年度で使いきる予定。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア:地域振興総合補助金に関する周知、照会件数 件	→ ア:地域振興総合補助金要望対象事業数 件
→ イ:市町村合併補助金に関する周知、照会件数 件	→ イ:市町村合併補助金要望対象事業数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
地域振興総合補助金	→ ア:地域振興総合補助金交付額 千円
市町村合併推進体制整備費補助金	→ イ:市町村合併補助金交付額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
適正に交付される。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	6	5	5	5	5		
	イ	件	18	16	15	15	15		
⑤ 対象指標	ア	件	3	2	2	0	2		
	イ	件	11	15	13	15	4		
⑥ 成果指標	ア	千円	20060	1505	5000	0	0		
	イ	千円	59693	52000	53511	53511	38845		
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	106	72	80	112	60	50	
(B)人件費計	千円	421	288	318	446	239	199	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	421	288	318	446	239	199	0	

総トータルコスト	
全体計画	
~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	地域振興総合補助金、市町村合併補助金 取りまとめ事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 地域振興総合補助金、市町村合併補助金が交付されているにもかかわらず、特に向上の余地はない。地域振興総合補助金の対象となるには、創意工夫による関係各課の熱意が必要である。また、市町村合併補助金は、300,000千円の定額であり、全額の交付を受ければ、それ以降の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 事業費の発生はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 県からの照会、各課等への通知、事業申請の取りまとめ等に係るものであり、地域振興総合補助金は現状のまま削減できる余地はないが、市町村合併補助金は、合併対象事業の減少と全額の補助金交付によってそれ以降の事務が縮小していくため、人件費の削減余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 市の財源確保につながる事務であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

職員一人ひとりが市財政の危機的状況を認識し、有効な補助制度を積極的に活用しようという熱意、創意工夫をもって財源を獲得しようとする意欲を高めることが必要である。